

一般質問



(質問した順番で記載します。)

問 少子高齢化問題は年金をはじめ、社会全体の仕組みを根底から覆す要因となっており、若年の犯罪が多発し社会不安を起している。日高川町も例外ではなく少子高齢化とさらに過疎化が進み課題も大きい。

1 食育の充実で身体・心の健康な人づくりを

町民みんなで家庭、保育所・学校で強く推進する

道余 幸男議員



問題の根本は、若者が親になれる身体と心になっていないことだ。ゆえに取るべき早急な対策は、健康な身体で健全な心を持った人づくりであり、自然環境で生産された食材使用の食事と食育である。

家庭、保育、学校、地域、町が連携し行うことが大切である。三度の食事をしっかりと頂ぎ、その食材は地産地消で行うことが望ましい。

地域の活性化と防犯にもつながり、対策で不可欠な若者の雇用が発生し定住につながる

とかがどうか。

答 我町にとってこのことは重要課題である。子供は町の宝。人間生活の根本的なことであり、行政として限度はあるが、学校教育・保育の充実など、子育て支援を更に推進したい。

また、祖父・祖母にあたる年齢の人たちから率先して家庭生活を見直し、地域・町全体で身体と心の健康な人づくりに町民皆さん方の理解と協力を頂いて努力していきたい。



郡町議会親善ゲートボール大会

日高川町

Eチームが優勝

第9回郡町議会親善ゲートボール競技大会が10月7日美山若者広場とみやまドームで、郡内6町から日高川町5チーム、ほか5町から各2チーム事務局職員チームの計16チームが参加、予選リーグ、決勝トーナメントで熱戦を展開。日高川町Eチームが見事優勝しました。2位が日高町B、3位が印南A、4位が印南Bでした。



1 職員の削減 について

定年退職者で対応する

堀 辰雄議員



たい。
学校内では、教育の4本柱のひとつとして食育をしつかりと取り組む。また、若者の定住に必要な職場など、環境づくりに努力する。

問 町民1万1000

人余の規模に対し、水道事業を含めて250名という職員数は多すぎるのではないか。

削減または有効配置すべきであると考えるがどうか。

答 合併協議会の作成した財政計画の中で、平成26年度までに72名の定年退職者が出る予定である。これに毎年1人の採用をすると、60名の減員計画である。すでに今年になってから12人が退職している。

合併間もないこともあって、3町村の事務の集中、手法の違い、調整など、まだまだ混乱しており、当分職員には余裕が出ない状況である。しかし、一定期間がたつて落ち着いてくると、本庁と支所の事務分担の整理、組織機構の見直しをはかり、人材の有効活用を進めたい。



2 美山漕艇場の 利用促進を

ダム湖と併せて前向きに取り組む

問 現在美山漕艇場に

は42艇のいろいろなボートがあり、技術を要する競技用が大半と聞く。ダム湖と併せてもっと有効活用すべきではないか。

また、ダム湖全面の占有許可を取っていないため、全体としての利用度が低い。

もっと一般の多勢の人がボートだけではなく、

ダム湖全体を利用できるように改革すべきではないか。

答 ダム湖の利用については、公認コースとしての利用促進に努める。

競技関係以外の利用については、既設ボートが技術を要する競技用と

なっていることに加え、

利用にあたってスタッフ、指導者の確保や安全性の問題もあり、十分検討が必要である。

失敗ばかりをとらわれず、それを乗り越えてやって行こうと前向きに取り組んでいく。

3 最低制限価格制の 採用を

新町では運用している

問 入札において、県でも、他の市町村でも最低制限価格を設定している。本町は採用しないのか。

施設建設の資材に、地元産のスギ・ヒノキを利用した設計はできないのか。

また、公共工事の設計は、業者委託を減らし、職員が設計することも考へるべきではないか。

答 最低制限価格については、旧川辺町の場合

は、建設工事の入札では設定していなかった。旧中津村、旧美山村では設定していた。

合併協議の調整により新町では最低制限価格を設けている。

木材は、強度、耐久性の問題もあり、重要構造物での使用は困難なところもある。しかし、林道や治山での木製の型枠、丸太柵、水路、工事看板あるいは丸太伏せ等、強度に関係しない箇所に使

1 中津の統合小・中学校 新校舎早期建設を

用地の取得造成が先決、 財源見通しが立ち次第検討



大沢 清宏議員

用している。
公共的な施設建築に、
紀州材を活用する場合、
県の補助制度がある。こ

れらを活用して木材利用
をはかつていく。
職員の人材活用は、可
能な限り考えていく。

問 旧中津村小・中学
校統合推進委員会答申に
もあるように、統合後の
新校舎は教育環境や社会
状況を勘案し、小・中学
校とも、医療機関、消防
署、警察などの公共施設
が存在する高津尾地区が
望ましいと答申されてい
る。

学校用地候補地の選定
について協議を重ねた結
果、現在廃校となってい
る高津尾小学校、船着中
学校の既存用地を含めた
周辺の用地を新校舎建設
の候補地と決定し、地権
者より学校用地として承
諾を頂いている。

ついては新年度におい
いて、用地買収の予算計
上は如何なものか。

答 統合新校舎の建設
の位置については、高津
尾小学校、船着中学校の

跡地を中心に予定してお
り、すでに地権者の内諾
を得ているとのことであ
り、用地取得、校地造成
がまず先決であると考え
ている。

問題があり、これらをク
リアしながら進めて行か
なければならぬ。もし
て財源の見通しが立ち次
第、建物の検討を進めて
いきたい。



都市との交流（ゆめ倶楽部 21）

2 町の活性化と生活基盤の 将来構想は

幅広い総合的な施策を講じていく

問 町の将来像につい
て憂慮されるのは活性化
問題である。少子高齢化
と相まって過疎化現象が
年々深刻化している。

当町は山あり、川あり
の豊かな自然の環境に恵
まれている。将来、町の
住宅地としての構想を
もっているか。

また、観光産業として
取り組む中で近隣都市と

の交流を深め、入り込み
客の増員をはかるべきで
ないか。

町の生活主要道、県道
御坊美山線で船津付近の
改修、また御坊中津線で
川中まわり三十木に至る
改修と、今後川中の大又か
ら山野へ通じる県道の早期
改修計画の促進を問う。

答 最大の課題は18
歳から30歳までの若者
に、いかに定住してもら
うかということである。
そのためには、就労の場
の確保や子育て支援政策
等、幅広い総合的な施策
を講じていかなければな
らない。

当町には豊かな緑、川
辺地区にはJR、高速道
路と利便性も良く、新興
住宅地としての要素は兼
ね備えている。

旧美山村では大阪狭山
市と旧中津村は泉大津市
と旧川辺町は八尾市と交
流を進めている。

県道改修は関係機関に
強く要望していきたい。



日高高校中津分校

藤原 覚議員



問 県教委は平成19年度にも当日高地方に中高一貫校を1校設置するとしており、周辺での誘

1 県が進める中高一貫教育校設置にどう対応するか

町全体の問題として考えたい

致活動も活発化してきた。

旧中津村が推進してきた分校を母体とした中等教育学校は、町全体の子

供達に多様な教育機会を創出すると共に、町内学校教育の質的向上に貢献するものと思う。

地域の学校教育の充実には保護者にとって最大の関心事である。まちづくりの課題は多いが、あえ

て10年、20年先の活力と魅力ある町づくりのため、改めて県に対し設置要請し、町の意志を内外に示すべきだ。

答 旧中津村の村長として議員と一緒に知事に要請し、また意見書の提出にも同行した。県の高

等学校整備計画が、中高一貫校の設置をあえて日高地方としているのはその成果だ。

町村合併で取り組みを休止していたが、非常に未来性があり、子供をどう育成していくかという重い課題でもある。今度



西瀬 又平議員

1 財政改革の取り組みは順調に推移できる

問 行財政改革とは、

予算の節減とか、事業の切り捨て等を中心と考え

るのではなく、無駄がないか、住民に適正な行政

執行の仕

組みや、

地域の特

性を生か

したやり

方でやむ

を得ない

が、これ

からは町

内統一に

向けた予

算計上が

必要にな

ってくる

のでは

ないか。

財源の

一番大きな

地方交付税は

どうなるのか。

来年度予算

編成に当って

住民負担

の調整はどの

ように進め

はできないが、順調に推移できると確認した。

住民負担については、

ひとつでも多く調整をし

て住民の一体感の醸成に

努めなければならない。

各種の調整は総合的に判

断し、バランスも考える。

職員の給与調整は、人

事院勧告の給与体系が変

更されることになり、年

末までに方向性を見出し



役場窓口

2 小中学校の学力低下は ないのか

学力の低下はない

問 学校も週5日制授業になって約3年半になるが、学力低下はないのか。全国の学力レベルは低下傾向にあると言われるが、町内小中学校ではその心配はないのか。

県内の学校では8月26日に始業式をしたとの報道もあるが、各教科の授業時間数は十分確保できているのか。また、塾に行く子供も多いと見ることがどうか。

真の人間性を育てるには道徳教育は重要だが、どのような方法で指導しているのか。

次に障害者が在籍する学校では、特殊学級が開設されているが、すべてでない。町単独で介助員を設置しているのはあり

がたく、是非継続されたいが考えを聞く。

答 学力は知識を中心に捉えていたが、今は考える力、物を作り出していく力等を総称して学力とおさえている。知識は減ったけれども、総合してみた場合、学力の低下はないと見ている。

長期休業の短縮も今後は考えたいと思う。教育は学校が基本だが、塾は復習の意味で重宝がられているのではないかと見ている。

特殊学級の介助員についてはできるだけ努力したい。



井藤 満人議員

1 一歩進んだ町の防災対策を

具体策、対応策について考える

問 町としての防災対策をどのように進めていくのか。旧町村単位で取り組みを進めてきたと思うが、合併後の取り組みが進んでいない。

防災対策を強化し、町民の命と大切な財産を守ることが行政として最も重要な責務と考える。

大規模震災対策についても同様に行政としての取り組みを一歩でも前向きに進めていくよう強く申し上げたい。防災会議の組織作り、防災チームの編成を強く要望する。

答 防災対策は町行政の住民福祉の上で非常に大事なことである。現在旧町村の防災計画を引き継いだままで、早急に統合、修正を加える必要がある。

特に行政の防災体制と地域自主防災対策が有効と考えている。また、住民にも自分で対策を考えてもらうことも大事である。山間部集落の孤立対



ドクターヘリ

策も考えなくてはならない課題だ。いくつかの防災対策の

指摘事項を基に早速具体策、対応策を考えていく。

2 低入札価格制度等の導入が必要だ

指摘を受けた制度について検討する

書には、工事予定価格は記載されていると思うが、最低制限価格は記載しているのか。最低制限価格を記載し、安く良い工事を適正に執行することが重要ではないか。

答 指名業者は、選定委員会で業者決定をしている。入札時の予定価格は設計額のみ記載している。

低入札価格制度については実施をしていない。価格競争ではなく、工品質、安全管理等も考慮し、現行の入札制度で実施している。

県では平成10年11月より5000万円以上の工事に導入適用している。将来的には低入札価格制度を取り入れなければならないと思っている。

最低制限価格は決めているが記載していない。いずれにしろ、入札制度については今後改革をしていかなければならないと思っている。

問 各種の請負工事入札が実施されているが、その仕組みにより適正に処理されているのか。

低入札価格調査制度は県で実施されているが町では実施しないのか。工事入札に伴い、談合による不正がおきないような仕組みを導入し、住民の理解を得られるようにすべきではないか。

指名競争入札執行通知

1 町道浅間峠地内未改修部分の早期改修を

今年度ルート決定と概略設計を実施

朝間 教生議員



問 町道打尾浅間峠線、浅間峠地内国道424号との交差点改修計画について、この路線は、国道から町道に進入する100メートル余りの区間が未改修で、児童生徒の通学や緊急時の消防車などの通行に支障をきたしている。

また、国道の交通量も年々増加し、分岐点での衝突事故も発生している。

住民にとって重要な生活路線で安心して暮せるよう早急に未改修部分を整備する必要がある。改修の見通しはどうか。

町道川原河初湯川線川原河地内で、7月13日山崩れが発生、以来通行止めとなっている。1日も早い復旧を期待する。復旧の見通しと今後の対策はどうか。

答 町道の未改修部分は、幅員も狭く、地理的にも条件が悪く危険な箇所であることは承知して



浅間峠交差点

いる。本路線の概略設計を実施し、国道の交差点協議も含め、ルートを選定を行い、今年度でルート決定、公図の調査や関係機関の協議をすませ、次の段階に進める準備をしていく。

崩壊箇所が、町道の境

界より上部の山腹で起きており、周辺には大きな転石が存在し、復旧の見通しはつかない。通行止めは長期にわたる。

復旧工法として、落せる転石を取り除き、ロープネットで保護する。

2 美山地域の 歯科診療の充実を

状況を見て医師と協議する

には、医師の協力を得なければならぬ。

へき地医療の充実をはかるためには医師の確保が最も重要である。町が、自ら開業し常駐する医師を招へいし、地域住民が安心して、いつでも治療を受けられる体制を進めてはどうか。

答 現在、診療日は木曜日と土曜日半日（火曜は自由診療）となっている。委託料は年間約500万円余りで診療日を増やすことは財政的にも難しい。

老人家庭などへの在宅訪問診療の要望や状況など十分承知していないので、歯科医とよく相談して対応したい。

山間地域の実情やへき地医療の重要性はよく理解しているが、公費負担の医師の招へいは考えていない。

個人的に開業する医師があれば、前向きに取り組む。

問 美山地域の高齢化比率は、現在41・8%で年々増加、老人家庭が増えている。歯を治療しなくとも交通の不便さや診療所が遠く通院が困難である。

医師との委託契約で診療日が週2日となっているが、増やせないか。

通院困難な老人家庭の在宅訪問診療により、早期治療など口腔衛生事業ができないか。そのため



瀧田 安廣議員

1 社協の合併に伴う人員減少で 福祉サービスはだいじょうぶか

行政と両輪にして福祉サービスの
向上をめざす



社協中津支所

問 地域福祉事業全般において旧3カ町村のばらつきをなくし、事業の一貫性を高め平準化していくことが大事と考えられる。

しかし、合併後の業務の増加にもかかわらず、行政の示唆によるものではないが、社協職員は20人から16人に縮小、特に中津支所は5人が2人、美山支所は3人が1人に減った。

答 介護保険事業は、民間事業者と競合しているが町と社協が責任分野を確認し、密接に意思疎通をはかるべきではないのか。

答 福祉行政は、高齢者福祉あるいは障害者福祉、児童福祉等、多岐に渡るが、介護保険など法律により制度化された事業は、町行政で実施していかねばならない。人員が不足している状

況であるならば、社協の持っている現状予算の中でやり繰りをしていただきたい。

ただ、福祉行政を進めていく上では社協と行政の連携、話し合いは不可欠と考えられる。双方で対応策を考えていくことが大事であり、両輪となり町民の福祉サービスを心掛けていきたい。



林 睦二議員

1 県道御坊中津線を 合併支援道路に

早急に県へ陳情する

この路線は、町内施設間を結ぶ重要道路で、早期改修が沿線住民の悲願でもある。

道路基盤の確立は、新町発展の源で、その効果は計りしれない。

一刻も早く『合併支援道路』に位置づけられ、最優先に改修すべきである。県との調整はどうなっているのか。

道路改修の新たな財源として、合併特例債の活用はどうか。

答 合併して日高川町となった今、旧町村間の連絡道路として必要不可欠な県道である。県の道路政策課の計画によると、平成16年度では、まだ合併支援道路に位置づけられていない。

問 主要県道の御坊中津線は、山野から大又間、老星から三佐間、下田原から三十木間が未改修である。

合併支援道路になると合併から10力年間、合併特例債の充当が可能である。

これを活用し、県道改修の推進を今まで以上に、県に強く要望する。

2 若年層への支援を

新たに効果的な施策を
探している

問 合併はしたものの、今後の暮らしや生活はどうなるのか。若い世代には心配事のひとつである。

に強くアピールできるような支援策でなければならぬ。

少子高齢化により、現役世代の肩に重く負担がのしかかってくるのは必然的で、それを和らげるためにも何らかの対策が必要である。

将来に向けての町独自の若年層支援策について聞く。

答 社会保障給付費の増大は、現役世代の負担増に直結している。町の現行制度の支援施策として、保育サービスや児童手当制度、乳幼児医療やひとり親家庭などの医療制度がある。

「すばらしい町」「誇れる町」にするためには、国や県の指導を待っているだけではダメだと考える。

新たな施策として、実際に効果的なものを模索している。次世代育成支援行動計画を基に作り上げたい。

今後、日高川町に住み続けたいという人や、新たに町民となる人を増やすためにも、外部



サンピン中津

3 産品中津の販売手数料

もう一度協議を
考えてみたいと思う

特に平成18年度の予算化の問題もあるので、

それらを含めて考えていきたい。

問 中津産品販売所は従業員や関係者の並々ならぬ努力と協力で、町を代表する施設に成長した。

月、同じ町内で販売手数料が異なるのはおかしい。

こういう事では、町長の言われる「旧町村の垣根」は越えることはでき

ない。

産業公社は町内観光施設一本化を含め、再編時に統一することだが、それとこれは別問題である。

手数料率についても多くの出品者が、みずから自立して行政に協力したいという気持ちからアップの必要性を訴えている。

なぜ、現場の意見を尊重されないのか。明確な理由を求める。

答 管理運営する公社や財団の再編は、来春4月スタートを目標に協議を進めている。

生産者のそうした意見は承知しているが、手数料の統一は再編時期と考えている。

結論から言うと、この問題については1日も早く改訂料率に持っていきたいと願っている。

再度、協議も考えてみたいと思うが、諸般の事情もあるので、理解いただきたい。



瀧口 俊和議員

1 応急手当心肺蘇生装置の購入を

まず、旧3町村に1台ずつ整備

問 応急手当心肺蘇生装置（自動体外式除細動器）は、これまで医師免許の持った者しか使えな

かった。近年、器具の性能が一段と向上し、誰に



心肺蘇生の講習会

でも簡単に安心して使えるようになった。

国は、平成16年12月24日から、応急手当講習を2〜3時間受講すれば使用を認可できるようにした。

この装置は、水難、交通事故、心筋梗塞、心筋炎、大動脈解離、日射病など、一時心臓が停止したときに使用される。

今後、高齢化の進行にともない増加の見通しがある。平成15年度では全国で16万3000人が亡くなっている。

261人の町消防団員に、講習を受けさせ、万が一の時、町民の生命を守れるようにすべきだ。

町でもこの装置を購入すべきではないか。また学校にも配備すべきではないか。

答 質問された器具によって、一命をとりとめるといふことは、非常に大事なことである。

厳しい財政だが、旧3町村ごとに1台を購入し、その成果をみて拡充を検討していく。

2 火災警報器の設置に助成を

実施時期までに検討する

問 平成18年6月1日から新築される住宅に、また、平成23年にはすべての住宅に火災警報器の設置が義務づけられる。

設置場所は、寝室、階段、台所、子供部屋、風呂場附近で、一軒に5〜6カ所が必要となる。価格は、1台7〜8千円で

4〜5万円の負担となる。

国が、なかば強制的に施行するものに、国・県からの補助は求められないのか。

自分の命は自分で守ることが基本であるが、お年寄り家庭や一人暮らしが多くなっている。町として設置費用への助成はできないのか。

答 火災警報器の設置義務化を受けて、火災予防条例等の改正が検討されている。

一軒の家で何個も付けると金額が大きくなる。自分を守るといふ安全意識を高めていくことと、助成することで設置が進むことが考えられる。

高齢者家庭への対応は福祉関係とも協議していく。

実施時期まで時間があ

り、設置補助も検討課題とする。



中家 茂晴議員

1 子供たちに、ふるさと再発見を

ふるさとの自然や文化に触れることは大切

昼は近くのグラウンドなどで動きまわり、皆で同じ釜の飯を食べ、天文公園で星をみながら宇宙に夢を馳せ、宿舎で友と語らう。寝食を共にするとより親しくなる。

真妻山、手取城跡地、矢筈岳、清冷山、キャンプ場の眺望を楽しめる遊歩道、登山道などが整備された山がある。

小学生・中学生・保育園児が、遠足、野外活動、総合学習、クラブ合宿、お泊り保育などに活用してはどうか。

答 ふるさとの自然や文化に触れることは非常に大切なことだと思つ。

身近な自然や文化財に触れる体験をし、伝統行事に積極的に参加するようになっている。全体像を頭に置き、各学校のバランスを考えながら、経験を深めて行きたい。

保育所運営の中でも機会を捉えて、可能な範囲で町内の自然文化資源な

問 子供たちに合併した町内の自然・文化財・施設に親しんで、利用してもらいたいと思つ。

ターミナルで泊まり、

どの利用を、取り入れて 行きたい。

2 子供達に交流の場を

さらに充実を図りたい

問 町内の子供たちが交流する機会はどのようなものがあるか。 同年代と水平的な交

流、年少者と年長者の垂直的な交流、また、おじいさんやおばあさんとの交流の場もあればと思つ



藤まつり

がいかかが。

年長者が得意の分野で幼い子供たちに、楽しみながら一緒に教えることも大切である。スポーツや音楽など、自分を広げ、仲間を増やすことも楽しいと思つがどうか。

答 町内の小学4年生以上で、南山スポーツ公園で陸上記録会を行つて

いる。 中学校では、養護老人施設を訪問し、お年寄りとお話したり、お世話をす

たい。

る体験、保健センターで乳幼児検診時を利用して

乳幼児と触れ合ったりしている。

バスケットボール部の高校生が中学生と一緒に練習し、熱心に指導してくれたこともあった。

学校教育では、授業時間の確保など様々な課題はあるが、可能な範囲でこつしたことについても更に充実をはかっていきたい。

3 役場活性化のための 人事を

人材活性化で新しい町づくりをめざす

問 本人の希望・適正・能力が活かされる自己申告・面接・評価制度の導入を提案する。

わると目標がどれだけ達成されたか成果を検証する。

半期または1年間の期間を決め、自分の仕事内容を明記し、その目標を上司と決めて、期間が終

職員の得意分野を活かす異動希望や、町政への意見も同時に聞くこともできる。その結果を上司は町長へ報告し、町政に

1 指定管理者制度への対応は

専門チームを設置し、有効な方向を検討する

原 孝文議員



活かす。役場の活性化をはかるため、このような制度を導入すべきでは。
答 国においては、求められる公務員像として、住民感覚や専門能力の向上、人事交流などが

提言され、能力実績に基づく人事管理として、人事評価制度の整備も具体的に検討されている。
町長も職員も変らなくてはならず、いわゆる公務のプロ、能力主義といったものを考えて行き

たい。今、地方自治は変革のときであり、その中心は人だ。この人材の活性化をはかり、新しい町づくりを考えたい。

問 公共施設の管理委託先は、公共団体や出資法人に限られていたが、来年9月から民間にも管理をまかせることができるようになる。
町には公民館やスポーツ施設、集会所や宿舎まで様々な施設があるが、来年度早々にはすべての施設をどうするか結論を出さねばならない。どのように考えているのか。

答 庁舎を除くほとんどの施設が対象となるが、現在出資法人等に委託している集客施設や広く利用が可能な施設をこの制度に適用したい。
民間へ制度を適用するとなれば、改修の費用負担や倒産すればどうなるかなど、契約時に細部にわたって条件設定をすることになる。
現在直営の施設は、原則は今後も直営でやっているところと考えているが、宿舎や産品販売所など運営の統一を考えられるものもあり、臨時的に専門チームを設置し、有効な方向を検討していきたい。

問 町内における被害も含め、実態調査の状況はどうなのか。
30年以上前に建設された公共施設は、飛散性が、どのような対策を考

2 アスベスト対策を早く 応急措置をしているが、早急に対応する



使用禁止となった中津公民館

えているのか。特に、教育施設は早急で、完全な対応が必要だ。
答 急務な問題として対応している。
あらゆる施設の設計書の確認や目視で調査した結果、教育施設で2校1施設、川辺西小の音楽室・図書室・給食室、美山中の1階のトイレ、中津公民館の2階、いずれも天井部分にアスベストらしき吹き付けが確認された。
その他の公共施設にも飛散性の建材を使用した可能性のあるものがある。つかあり、改修や取り壊し時のために含有量調査を実施する。水道管には使用していない。
発見された教育施設は使用禁止や密閉等の応急措置をしているが、さらにくわしい調査をし、早急に対策を講じていく。健康関係もすぐ調査にはいりたい。

3 学童保育所、託児所の設置を

設置を計画しており、アンケートを実施する

問 中津小の統合時に保護者からの要望として出された課題で、早急な実現を求める。

町の子育て支援計画では、この3年間に1カ所設置となっているが、その概要を説明されたい。学童保育は3年生以下の小学生を対象にしたものだが、もっと幅を広げた対応が必要である。また、川辺に4カ所の児童館があるが、それとの関連づけを説明されたい。

答 具体的にはなっていないが、社会状況から見て必要な施設であり、1カ所の設置を計画している。国の設置基準はあるが、当町ではある程度

幅をもたせた運用が必要と思っている。

旧川辺の児童館については、形態や地域性によって、これらの施設の利用も考えられる。

ただ、設置するとすれば保護者の負担もついてくることになり、まず全町内の保護者の意向をくわしく知ることが必要であり、早速アンケートを実施して、内容・規模・場所等を決めていきたい。



熊谷 重美議員

1 小中学生の知・徳・体のバランスはとれているか

健康三原則を訴えていきたい

問題は色々あるが、気力と体力の向上を図り、知・徳・体のバランスを考えなければならぬのではないかと。

次世代育成支援行動計画の中にも、次代を担う心身共にたくましい人づくりという項目もある。真剣に取り組まなければならないと思うがどうか。

答 現在の学校教育において、学習指導要領の目指す方向は、子供たちが力強く生き抜いていく力の育成である。

知・徳・体のバランスのとれた教育を目指しているが、近年、基本的な生活習慣の乱れが生じており、体位・体力はかなり低下している。

問 小中学生の、知・徳・体のバランスはとれているのか。体力・気力が乏しいのではないかと。生活習慣、食生活等課

て訴えていきたい。これからは、知育、体育、徳育、食育を充分に考えていく必要がある。



陸上競技大会

2 次世代育成支援計画の実施状況は

一時保育は実施、学童保育は実施に向け検討

問 次世代育成支援行動計画の目標事業のうち一時保育事業と、放課後の児童健全育成事業の2つが前期実施予定となっ

ているが実施状況はどうか。一時保育事業のPRをしているか。また、保育士の人数は充分確保でき

ているか。

放課後児童健全育成事業については、一カ所の設置予定であるが、場合によっては、2〜3カ所の設置も行うという柔軟な考えはあるか。希望者が補助対象の10名以下でも実施するのか。

答 一時保育については、本年度からかわべ保育所で3名の定員で受け入れているが、今のところ希望者はいない。特にPRはしていないが、今後は実施する。

保育士の人数は、長期にわたる保育ではないので、現在の保育士の体制で対応する。

学童保育については、費用や設置場所など具体的な話が出た後にニーズ調査を行い、実施に向け検討する。

1カ所の設置計画であるが、ニーズを踏まえて検討する。希望者が10名未満の場合でも実施の方向で検討する。



山本 喜平議員

1 ケーブルテレビ利用料の軽減を

ZTVは減額に応じない

2011年地上波デジタル放送化に向けての施設整備だが、共聴施設利用者のところではケーブルテレビに加入せざるを得ない状況がある。しかし、新たに月1050円の利用料負担が必要となる。先行して整備した新宮周辺地域の熊野川町、本宮町、北山村では利用料を半額の525円にしていると聞いている。

問 新町として負担軽減すべきではないか。
答 すでに開局している新宮広域9市町村のう

ち、3町村が全世帯加入に責任を持つことを条件に、ZTVと利用料半額で契約している。今回事業を実施する由良町、日高町とともに利用料の減額をZTVに申し入れてきた。しかし、ZTVは新宮広域の減額措置は最大の失敗例であって、今後いっさい減額には応じないということだ。

問 将来的には、何らかの対策を講じて減額できると考えている。
答 将来的には、何らかの対策を講じて減額できると考えている。

2 合併で調整・統一される住民負担の周知を

詳しく説明する

問 合併によって町営住宅家賃や保育料の算定方法が統一化されている。

住宅入居者や保護者で大きく負担の変わる人がある。負担の高くなる

ものは、3年あるいは4年で調整がされるが、政策転換も含んだ算定方式の変更もある。

新たな家賃や保育料の決定通知だけでなく、算定方式が変わったことも

答 合併の調整項目で、特に住民負担に関することは関心が高い。従来から3町村では、常に改正や負担の変更時には

3 介護保険改定は、サービス利用の制限と負担増では

予防重視への改正、給付削減はさけられない

問 軽度の介護認定者へのサービス取り上げと施設利用者への負担増となるのではないか。介護給付削減を目的とした制度改定はないか。

うなるのか。

10月から実施となる施設の住居費、食費の全額自己負担化は、低所得

額自己負担化は、低所得

地域包括支援センターの体制はど



介護予防機器